

2. 法学部屋間コース 平成27年度以降入学生用 専門教育科目一覧及び履修モデル

		現代市民法系列	公共政策系列
1年	【教養教育科目 (ガイダンス科目)】	ガイダンス科目：「法政基礎演習」 望ましい修得単位数：2単位	
	【教養教育科目 (外国語科目)】	外国語科目：「総合英語1 (スピーキング)」 「総合英語2 (リーディング)」 「総合英語3 (ライティング)」 「総合英語4 (リスニング)」 必修 必修単位数：4単位	
	【専門教育科目 (1年生配当共通講義)】	「法解釈の基礎Ⅰ」 「法解釈の基礎Ⅱ」 「現代社会と政治」 「憲法Ⅰ」 「民法総則・物権総論(4)」 「国際関係と法」 「法実務入門」 望ましい修得単位数：1.4単位	
2年	【専門教育科目 (2年生配当共通講義)】	「法解釈の基礎Ⅲ」 「法解釈の基礎Ⅳ」 「憲法ⅡA」 「憲法ⅡB」 「現代政治分析Ⅰ」 「行政法Ⅰ」 「行政法Ⅱ」 望ましい修得単位数：1.0単位	
	【専門教育科目 (2年生配当講義)】	「契約法」 「不法行為法」 「国際法概論Ⅰ」 「国際法概論Ⅱ」 「債権総論・担保物権法(4)」 「政治学」 「刑法総論Ⅰ」 「刑法総論Ⅱ」 * 「国際政治論」 「会社法Ⅰ」 「会社法Ⅱ」 * 「公共政策論」 望ましい修得単位数：1.6単位	
	【専門教育科目 (2年生配当演習)】	「演習Ⅰa」 「演習Ⅰb」	「演習Ⅰa」 「演習Ⅰb」 望ましい修得単位数：4単位
3・4年	【専門教育科目 (3・4年生配当講義)】	「企業法総論」 「企業取引法」 「比較憲法」 「刑法各論Ⅰ」 「刑法各論Ⅱ」 「行政法Ⅲ」 「行政法Ⅳ」 「刑事訴訟法Ⅰ」 「刑事訴訟法Ⅱ」 「国際法各論Ⅰ」 「国際法各論Ⅱ」 * 「親族法」 * 「相続法」 * 「地方自治法」 「民事訴訟法(4)」 * 「情報政策と法」 * 「情報社会と法」 * 「労働団体法」 * 「雇用関係法」 * 「国連法」 * 「国際機構法」 * 「アジア法」 * 「中国法」 * 「法と正義」 * 「法哲学」 * 「国際取引法」 * 「国際家族法」 * 「法史学Ⅰ」 * 「法史学Ⅱ」 * 「現代政治分析Ⅱ」 * 「西洋政治思想史」 * 「比較政治Ⅰ」 * 「比較政治Ⅱ」 * 「政治社会学」 * 「行政学」 * 「税法Ⅰ」 * 「税法Ⅱ」 望ましい修得単位数：(2年間) 5.2～5.6単位	
	【専門教育科目 (3・4年生配当演習)】	「演習Ⅱ(4)」 必修	「演習Ⅱ(4)」 必修 必修単位数：4単位
	開講単位数の計	【卒業資格単位数】 教養教育科目 3.2単位 専門教育科目 9.2単位 合計 12.4単位	

【注1】 上記科目は法学部の平成27年度以降入学生向け開講予定専門教育科目ですが、毎年追加・変更の可能性がります。また、非常勤講師の科目、集中講義が追加されることがあります。

【注2】 科目名の前に*のついていない科目は毎年開講されます。科目名の前に*のついている科目は、2年間のうちに一度は開講される科目です(隔年開講となることが通例ですが、毎年開講されることもあります)。隔年開講となる場合には、並列している一方の科目をある年度に開講し、翌年度には他方の科目を開講します。それを前提にして各自で履修計画を立ててください。

【注3】 配当年次が「3・4年」となっている科目は、いずれも3年次から履修できますが、3～4年次のうちに履修することを標準とするものです。各分野の学び方については、本テキストに掲載されている「専門分野の学び方」を参照して、履修計画を立ててください。

【注4】 上記法学部の専門科目以外に、経済学部と文学部の専門科目を合わせて20単位まで卒業資格単位として履修することができます。

【注5】 科目名の後に「(4)」とあるのは、4単位であることを示します。それ以外の科目は2単位です。